



2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <https://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長兼経営企画部長兼IR室長 (氏名) 矢立 実 TEL 048-970-4949

定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年9月期	2,680	4.0	77		73		22	
2022年9月期	2,791	7.7	60		60		94	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年9月期	1.61		2.2	5.3	2.9
2022年9月期	6.67		8.5	4.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年9月期	1,440	1,039	72.1	73.39
2022年9月期	1,352	1,061	78.5	75.00

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,039百万円 2022年9月期 1,061百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	48	130	17	626
2022年9月期	79	16	20	465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年9月期		0.00		0.00	0.00			
2023年9月期		0.00		0.00	0.00			
2024年9月期(予想)								

(注) 2024年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため現時点での予想の開示は行っていません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第、開示してまいります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	14,436,600 株	2022年9月期	14,436,600 株
期末自己株式数	2023年9月期	278,800 株	2022年9月期	278,800 株
期中平均株式数	2023年9月期	14,157,800 株	2022年9月期	14,157,800 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、消費者にとって価値のある商品づくり、人づくり、店づくりを目指し、「よりいいものをより安く」提供し、「三代目茂蔵」のブランド力を強化・確立することで、売上高及び利益の向上を図ってまいります。

当事業年度において、商品につきましては、引き続き「健康」をキーワードに「茂蔵オリジナル商品」を強化してまいりましたが、物価高騰の今後の対策として、顧客数の確保を第一に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高は2,680,382千円（前事業年度比4.0%減）、営業損失は77,077千円（前事業年度は営業損失60,831千円）、経常損失は73,554千円（前事業年度は経常損失60,807千円）、水海道工場を売却したことによる固定資産売却益82,449千円を特別利益として計上したことにより、当期純損失は22,806千円（前事業年度は当期純損失94,395千円）となりました。

なお、水海道工場売却に伴い、資産のグルーピングを見直した結果、小山工場賃貸収入・費用を営業外収益・費用として計上することといたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（小売事業）

当セグメントにおいては「よりいいものをより安く」をコンセプトに「三代目茂蔵」ブランドのクオリティ向上を推し進めております。当事業年度におきましては、引き続き「健康」をキーワードに「茂蔵オリジナル商品」の開発強化をすすめ健康ブランド向上に努めました。具体的には弁当類・菓子類等を中心に店頭商品を最重要商品と位置づけ顧客数向上に努めて参りました。

これらにより1店舗平均の顧客数は前事業年度比118.3%となりました。時間帯別では「朝市」開催に加えて、雨の日セール、猛暑日セールなどを導入し後半の客数確保にも取り組んだ結果、開店から12時までは同115.0%となりましたが、17時から閉店までは同124.4%となりました。また、顧客単価につきましては大幅な価格見直し等を行わなかった結果、同100.0%となりました。

店舗につきましては、リモート会議にて販売スタッフと情報共有を徹底することにより1店舗あたりの生産性向上を目指しました。

以上の結果、小売事業の売上高は2,326,582千円（前事業年度比3.8%減）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、収益改善の見込みの低い4店舗閉店を主要因とした売上高の減少及び仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁する時期を慎重に検討した結果、「よりいいものをより安く」のコンセプトのもと顧客数の増加による売上増加を優先しましたが想定以上の顧客数増加とならず、その結果、売上総利益率が低下したことにより41,741千円（前事業年度比24.4%減）となりました。

（その他事業）

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は353,800千円（前事業年度比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は22,521千円（前事業年度比27.2%減）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

（単位：店）

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」（直営店）	35	—	4	31
その他事業	「三代目茂蔵」（加盟店）	281	141	35	387
合計		316	141	39	418

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して88,115千円増加し1,440,757千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加160,567千円、水海道工場を売却したことによる長期未収入金の増加310,266千円、一方で水海道工場売却及び減価償却等による有形固定資産の減少393,083千円等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して110,922千円増加し401,710千円となりました。これは主に、買掛金の増加82,191千円、未払金の増加39,016千円及び長期借入金の減少17,904千円等によるものであります。

③ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比較して22,806千円減少し1,039,046千円となりました。これは、当期純損失の計上22,806千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度と比較して160,567千円増加し626,478千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、48,460千円(前事業年度は79,660千円の支出)となりました。これは主に、増加要因として、仕入債務の増加額82,191千円、未払金の増加額23,047千円、減価償却費及びその他の償却費15,728千円等、減少要因として、税引前当期純損失8,780千円、固定資産売却益82,449千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、130,008千円(前事業年度は16,611千円の収入)となりました。これは主に、増加要因として、有形固定資産の売却による収入117,426千円、敷金及び保証金の回収による収入15,532千円、リース債権の回収による収入2,001千円、減少要因として、有形固定資産の取得による支出3,671千円、無形固定資産の取得による支出1,280千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、17,904千円(前事業年度は20,004千円の支出)となりました。これは長期借入れによる収入30,000千円及び長期借入金の返済による支出47,904千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 9月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
自己資本比率(%)	76.1	77.5	78.5	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	91.4	106.3	96.3	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	169.5	114.9	—	38.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	75.28	106.96	—	252.5

(注) 各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 2022年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（4）今後の見通し

次期の見通しとして、商品につきましては、引き続き消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、「三代目茂蔵」でしか購入することのできない、「茂蔵オリジナル商品」を中心に専門性が高く高付加価値商品の開発を強化しつつ、利益改善に努めて参ります。

店舗におきましては、「三代目茂蔵」としてのブランドのクオリティを向上させるべく、販売員の商品知識の向上や販売手法の強化、店舗毎の強化商品の設定や陳列方法の随時見直しなどについて、本部スタッフとのコミュニケーション強化に取り組むことで、消費者にとって魅力のある売り場づくりを引き続き推し進めてまいります。また、引き続き店頭商品を強化し、新規顧客の獲得及び買上点数の増加を図ってまいります。

2024年9月期の業績予想につきましては、当社の売上高の86%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、加えて世界情勢の見通しも不透明であるため、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

したがって、現段階におきましては業績見通しを公表できませんが、2024年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図っています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465,911	626,478
売掛金及び契約資産	61,997	66,546
リース債権	2,908	0
商品及び製品	37,239	31,734
原材料及び貯蔵品	830	3,165
前払費用	25,178	20,587
その他	16,023	46,160
貸倒引当金	△30	△40
流動資産合計	610,058	794,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	515,139	464,581
減価償却累計額	△472,281	△438,041
建物(純額)	42,858	26,539
構築物	59,386	59,386
減価償却累計額	△55,557	△56,101
構築物(純額)	3,829	3,285
機械及び装置	4,656	6,162
減価償却累計額	△3,813	△4,206
機械及び装置(純額)	842	1,956
車両運搬具	8,881	8,672
減価償却累計額	△7,232	△8,007
車両運搬具(純額)	1,649	664
工具、器具及び備品	169,817	155,236
減価償却累計額	△161,679	△150,448
工具、器具及び備品(純額)	8,137	4,787
土地	562,970	189,970
有形固定資産合計	620,287	227,204
無形固定資産		
ソフトウェア	3,915	3,556
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	4,355	3,996
投資その他の資産		
出資金	243	243
破産更生債権等	186	186
長期前払費用	390	—
敷金及び保証金	117,317	104,525
長期未収入金	—	310,266
その他	0	0
貸倒引当金	△197	△297
投資その他の資産合計	117,941	414,923
固定資産合計	742,584	646,125
資産合計	1,352,642	1,440,757

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,173	237,364
1年内返済予定の長期借入金	20,004	18,750
未払金	44,242	83,258
未払費用	36,171	34,466
未払法人税等	14,218	20,924
預り金	1,928	4,245
流動負債合計	271,738	399,010
固定負債		
長期借入金	16,650	—
長期預り保証金	2,400	2,700
固定負債合計	19,050	2,700
負債合計	290,788	401,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	106	106
資本剰余金合計	120,446	120,446
利益剰余金		
利益準備金	17,094	17,094
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△34,791	△57,598
利益剰余金合計	△17,697	△40,503
自己株式	△40,896	△40,896
株主資本合計	1,061,853	1,039,046
純資産合計	1,061,853	1,039,046
負債純資産合計	1,352,642	1,440,757

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,791,296	2,680,382
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	37,633	35,155
当期製品製造原価	—	260,202
当期商品仕入高	1,895,684	1,693,166
合計	1,933,318	1,988,524
他勘定振替高	91	94
商品及び製品期末棚卸高	37,239	31,734
売上原価合計	1,895,988	1,956,695
売上総利益	895,308	723,687
販売費及び一般管理費	956,139	800,764
営業損失(△)	△60,831	△77,077
営業外収益		
受取利息	12	3,688
受取賃貸料	—	10,680
受取保険金	200	—
その他	145	22
営業外収益合計	358	14,391
営業外費用		
支払利息	328	198
賃貸費用	—	10,667
その他	5	3
営業外費用合計	334	10,869
経常損失(△)	△60,807	△73,554
特別利益		
固定資産売却益	145	82,449
特別利益合計	145	82,449
特別損失		
固定資産除却損	0	109
減損損失	6,438	8,710
店舗閉鎖損失	10,507	8,754
その他	—	100
特別損失合計	16,946	17,674
税引前当期純損失(△)	△77,607	△8,780
法人税、住民税及び事業税	16,787	14,026
法人税等合計	16,787	14,026
当期純損失(△)	△94,395	△22,806

製造原価明細書

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	199,332	76.6
II 労務費		—	—	41,837	16.1
III 経費	※1	—	—	19,032	7.3
当期総製造費用		—	—	260,202	100.0
当期製品製造原価		—	—	260,202	

原価計算の方法

当事業年度より、製造部門の開設に伴い、当期製品製造原価が発生しております。原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
運賃	—千円	6,671千円
地代家賃	—	3,371

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	59,603	76,698
当期変動額							
当期純損失(△)						△94,395	△94,395
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△94,395	△94,395
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	△34,791	△17,697

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△40,896	1,156,249	1,156,249
当期変動額			
当期純損失(△)		△94,395	△94,395
当期変動額合計	—	△94,395	△94,395
当期末残高	△40,896	1,061,853	1,061,853

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	△34,791	△17,697
当期変動額							
当期純損失(△)						△22,806	△22,806
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△22,806	△22,806
当期末残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	△57,598	△40,503

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△40,896	1,061,853	1,061,853
当期変動額			
当期純損失(△)		△22,806	△22,806
当期変動額合計	—	△22,806	△22,806
当期末残高	△40,896	1,039,046	1,039,046

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△77,607	△8,780
減価償却費及びその他の償却費	23,553	15,728
減損損失	6,438	8,710
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	110
受取利息及び受取配当金	△12	△3,688
支払利息	328	198
為替差損益(△は益)	△15	△2
固定資産売却損益(△は益)	△145	△82,449
固定資産除却損	0	109
店舗閉鎖損失	10,507	8,754
売上債権の増減額(△は増加)	4,395	△4,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	144	3,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,895	82,191
未払金の増減額(△は減少)	1,485	23,047
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,758	14,790
その他	△6,297	△6,244
小計	△57,877	51,096
利息及び配当金の受取額	12	3,688
利息の支払額	△322	△191
法人税等の支払額	△21,472	△6,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,660	48,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,453	△3,671
有形固定資産の売却による収入	146	117,426
無形固定資産の取得による支出	△3,193	△1,280
敷金及び保証金の回収による収入	17,528	15,532
リース債権の回収による収入	4,584	2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,611	130,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△20,004	△47,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,004	△17,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,037	160,567
現金及び現金同等物の期首残高	548,948	465,911
現金及び現金同等物の期末残高	465,911	626,478

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,418,009	373,286	2,791,296	—	2,791,296
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,418,009	373,286	2,791,296	—	2,791,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,418,009	373,286	2,791,296	—	2,791,296
セグメント損益	55,223	30,936	86,159	△146,991	△60,831
セグメント資産	683,795	173,590	857,386	495,255	1,352,642
その他の項目					
減価償却費	18,840	2,202	21,043	2,240	23,283
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	—	5,647	5,647

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント損益は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,326,582	353,800	2,680,382	—	2,680,382
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,326,582	353,800	2,680,382	—	2,680,382
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,326,582	353,800	2,680,382	—	2,680,382
セグメント損益	41,741	22,521	64,262	△141,339	△77,077
セグメント資産	366,609	80,922	447,531	993,226	1,440,757
その他の項目					
減価償却費	11,920	1,567	13,487	2,128	15,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,629	345	6,975	295	7,270

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント損益は損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	6,438	—	—	6,438

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	8,710	—	—	8,710

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	75.00円	73.39円
1株当たり当期純損失金額(△)	△6.67円	△1.61円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△)(千円)	△94,395	△22,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△94,395	△22,806
期中平均株式数(株)	14,157,800	14,157,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

- ・就任予定代表取締役

氏名	<新>	<現>
関根 雅之	代表取締役社長兼商品開発グループ長	取締役社長兼商品開発グループ長

- ・退任予定代表取締役

氏名	<新>	<現>
樽見 茂	取締役会長	代表取締役会長

②その他の役員の変動

- ・新任監査役候補

監査役 津上 正雄

- ・退任予定監査役

監査役 佐藤 洋

③就任(退任)予定日

2023年12月20日